FAXでのお申し込みは » FAX：03-3208-6255

タクト流 資産税コンサルティング実務2019 受講申込書

ご記入月日	年　月　日		
ふりがな 事務所名または会社名			
事業所または会社所在地ご住所	〒		
ご連絡先	TEL 携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。	FAX	
ふりがな 参加者名		E-mail	
業種	□弁護士 □税理士 □公認会計士 □司法書士 □不動産鑑定士 □行政書士 □社会保険労務士 □土地家屋調査士 □中小企業診断士 □FP □金融機関 □証券 □保険 □コンサルティング会社 □不動産業 □住宅・建設 □その他（　　）	認定区分に○印 AFP・CFP® 番号	

□東京定額制クラブ会員　□左記以外の会員　□一般　□TAP実務セミナー利用券使用

- 本書・受講申込書をコピーし、必要事項をご記入の上、FAXにてお申込下さい。「受講申込書」が届きしだい参加者様宛に、折り返し「受付確認書」をFAX致します。
- お申し込み多数の場合は、事前に締め切らせて頂きますので予めご了承ください。
- 各会員割引 ※1 無　料：東京定額制クラブ会員、ＴＡＰ実務セミナー利用券使用（9枚使用）、ＴＡＰチケット１０使用（9枚使用）
  ※2 20%OFF：ＴＡＰ実務家クラブ会員

全講座一括申込み　□150,000円（資料代・税込み）　単独申込みより75,000円お得！

			TAP実務セミナー利用券使用	単独申込
下記の講座を申込みます。（ご希望の講座の□にレ印をご記入ください。） ※1講座ずつの単独申込みも可能です。				
第1講座	9/10（火）	人生100年時代の現実的な生き方「相続対策より生存対策」	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第2講座	9/24（火）	非上場会社の相続・事業承継対策のポイント ～組織再編を活用した事例を含めて～	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第3講座	10/8（火）	不動産オーナーの相続税対策	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第4講座	10/29（火）	新事業承継税制の概要と留意事項 ～特例措置を一般措置との比較で解説し、留意点の確認する～	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第5講座	11/12（火）	非上場株式の税務上の時価の基本的な考え方	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第6講座	11/26（火）	相続税対策における社団・財団法人の活用とその課税関係 ～これだけは知っておきたいポイントの解説～	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第7講座	12/10（火）	海外に居住する相続人がいる場合の相続税・所得税等の取扱い～所得税の国外転出（相続）時課税を中心に～	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第8講座	12/24（火）	医療法人の相続・事業承継対策について ～医療法改正を経た近年の対策動向～	No.	□25,000円（資料代・税込み）
第9講座	2020年1/7（火）	「信託」を活用した事業承継・相続対策	No.	□25,000円（資料代・税込み）

タクト流 資産税コンサルティング実務 2019

～資産税専門コンサルティング・ファームの仕事術を公開～

全9講座 9月10日（火）より

知の宝庫 TAP実務セミナー

FP資格更新制度から FP 継続教育 単位認定講座

★当セミナーは日本ＦＰ協会『FP継続教育単位認定講座』でございます。
セミナーを受講された方に「継続教育研修受講証明書」をお渡しいたします。（希望者のみ）

ごあんない

昭和50年に創業し、相続・事業承継・資本政策・組織再編成・Ｍ＆Ａ・信託などの資産税分野に特化して大きな実績をあげているタクトコンサルティングは、全国350を超える会計事務所と提携して資産税分野の課題解決に取り組んでいます。「資産税専門のコンサルティング・ファーム」として、お客様の財産に関する悩みとトラブルを共に考え解決する税務コンサルティングの実践スタイルに、いま注目が集まっています。今回は、タクトコンサルティングが実践する資産税コンサルティングの仕事術を公開していただきます。この講座では、税理士法人タクトコンサルティング所属の税理士・公認会計士が講師を務め、資産税コンサルティングの取り組み方、不動産オーナーや企業オーナー向けの相続・事業承継対策、信託や社団法人・財団法人を活用した相続対策、医療法人の相続・事業承継対策や非上場株式の税務上の時価の考え方などについて解説や事例を紹介。全９回シリーズで同社の資産税コンサルティングの全貌が理解できる内容になっています。
資産税業務に関心をお持ちの先生方、コンサルタントの皆様にとって、有益な講座となること必須です。どうぞお早めにお申し込みください。

書籍プレゼント

本講座を２講座以上お申込みされた方には、
下記の書籍をプレゼントします。

「事業承継実務全書（改訂版）」
税理士法人タクトコンサルティング：日本法令

セミナー詳細・お申込は、ホームページからでもご利用可能です。 TAP実務セミナー 検索

第1講座 人生100年時代の現実的な生き方「相続対策より生存対策」

2019年9月10日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師 **本郷 尚 氏**
株式会社タクトコンサルティング　会長
税理士

ごあんない

“人生100年”は、現実となっています。資産を子にどう残すか（相続対策）は、子の立場で考えます。“人生100年”では、そんな余裕はありません。親夫婦がどう生きていくかが、最も大事なテーマです。老後の生活、介護、医療、子の世話にはなれません。親の自立、独立です。現実的テーマで提案し、事例を紹介します。

講座内容

1 人生100年時代、親夫婦の生存対策が大切です
（1）タテよりヨコ（100年生きる）　（2）90歳超生きると、無策は冬のキリギリス

2 お金の使い方
（1）預金の取り崩し、減るお金は怖くて使えない　（2）入ってくるお金は安心して使える

3 終身年金の作り方
（1）90歳超の人が亡くなるまで受け取れる資金・資金はあるけど収入のない人へ
（2）50歳～70歳の方へ　・10年～30年後の年金プラン　・贈与プランと小規模企業共済の使い方

4 70歳～100歳以上の人生プラン　年金収入、年500万円～1200万円の作り方

5 安心、安定、安全、手間不要
（1）夫婦リレー生涯年金　（2）三世代リレー年金　（3）家族が安心、大好き、終身年金！

第2講座 非上場会社の相続・事業承継対策のポイント ～組織再編を活用した事例を含めて～

2019年9月24日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師 **高木 真哉 氏**
税理士法人タクトコンサルティング
税理士　公認会計士

ごあんない

非上場会社の事業承継対策を考えるうえで、最大の課題となるのが自社株の取扱いです。自社株は「経営権」と「財産権」という経営の根幹に関わるものであるため、その取扱いについては慎重な検討が求められます。本講座では、事業承継対策を検討するうえで重要となる自社株対策のポイントを、「経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策」「相続税の納税資金対策」「自社株の評価引き下げ対策」の３つの視点から、事例を交え、組織再編を活用した手法を中心に、分かりやすく解説します。

講座内容

1 経営権の確保・安定化対策と遺産分割対策
2 相続税の納税資金対策
3 自社株の評価引き下げ対策
4 組織再編を活用した事例

第3講座 不動産オーナーの相続税対策

2019年10月8日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師 **川嶋 克彦 氏**
税理士法人タクトコンサルティング
税理士

ごあんない

平成27年1月からの相続税増税がスタートし、不動産オーナーにおいても相続税対策に関する関心が高まっています。今回の講座では、不動産オーナーの相続税対策を考える際に不可欠な不動産の相続税評価、譲渡・買換え等の特例の概要から具体的な相続税対策まで、不動産オーナーの相続税対策における税務の重要論点を解説します。

講座内容

1 不動産の相続税対策①（不動産の相続税評価）
2 不動産の相続税対策②（不動産の譲渡・買換え等）
3 相続発生後の相続税対策
4 相続発生後の納税資金対策

第7講座 山崎 信義 氏

税理士法人タクトコンサルティング
情報企画部 部長／税理士
社会保険労務士 ／CFP®認定者

【プロフィール】
平成2年　同志社大学経済学部卒業
同　　年　大和銀行（現:りそな銀行）入行
平成5年　税理士試験合格
平成13年　タクトコンサルティング入社
現在は情報企画部 部長として、相続、譲渡、事業承継から企業組織再編まで、資産税を機軸とした幅広いコンサルティング業務に携わる。
平成26年　東京商工会議所「事業承継の実態に関する調査研究会」委員
平成27年～　中小企業基盤整備機構「中小企業事業引継ぎ支援全国本部に係るアドバイザリーボード」委員

≪主な著書・製作協力した出版物≫
「新・事業承継税制Q&A」（共著:日本法令）
「非上場会社のための金庫株の税務Q&A」（共著:大蔵財務協会）
「平成30年度税制改正対応"守りから攻め"の事業承継対策Q&A」（共著:ぎょうせい）
「不動産組替えの税務Q&A」（共著:大蔵財務協会）
「税理士なら知っておきたい　事業承継対策の法務・税務Q&A」（共著:中央経済社）
「事業承継関連法の解説（専門家向けテキスト）」（中小企業基盤整備機構）

第9講座 宮田 房枝 氏

税理士法人タクトコンサルティング
税理士

【プロフィール】
平成13年　税理士試験合格
平成14年　上智大学経済学部　卒業
大原簿記学校税理士講座講師、
新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人
（現 EY税理士法人）
他会計事務所勤務を経て、
平成23年　タクトコンサルティング入社。信託法学会 会員

≪主な著書≫
「相続税ハンドブック」（中央経済社）
「Q&A国際相続の実務と国外転出時課税」（共著:日本法令）
「図解 相続対策で信託を使いこなす」（中央経済社）
「新・事業承継税制Q&A」（共著:日本法令）
「そこが知りたかった! 民事信託Q&A100」（中央経済社）
「税理士なら知っておきたい相続の手続・税務・調査対応Q&A」（共著:中央経済社）
「資産家増税時代の“守りから攻め”の相続対策Q&A」（共著:ぎょうせい）
「日本版LLP実務ハンドブック」（共著:商事法務）

第8講座 小林 良治 氏

税理士法人タクトコンサルティング
税理士

【プロフィール】
昭和46年　山梨県生まれ
平 成 7 年　同志社大学商学部 卒業
平成10年　アーサーアンダーセン税務事務所 入所
同　　年　税理士試験合格
平成12年　税理士登録
同　　年　株式会社エスアールエル 入社
新事業管理部所属:主にグループ会社の経営管理（経営計画、実績管理等）、M&A関連業務を担当
平成16年　タクトコンサルティング　入社
平成20年　介護施設管理士試験委員

≪主な著書≫
「事業承継を成功させる　基礎からわかる新認定医療法人制度」（共著:清文社）
「もっと詳しく知りたい人のための相続大増税と節税ヒント」（共著:清文社）
「企業目利き力養成講座テキスト（医療事業編）」（共著:きんざい）
「実務者のための医療・介護経営用語事典」（共著:法研）
「介護施設管理士養成講座テキスト」（共著:医療介護ネットワーク協同組合）
「FP実践シリーズ（相続編　他）」（監修:セールス手帖社）

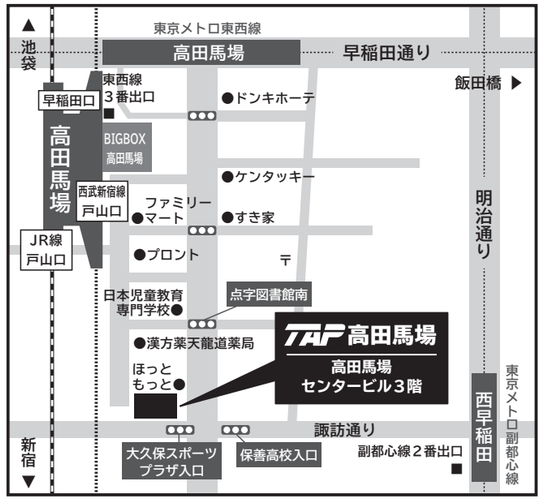
〈TAP高田馬場〉

［所在地］
東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階

［交通アクセス］
JR山手線高田馬場駅（戸山口）より徒歩約3分
西武新宿線高田馬場駅（戸山口）より徒歩約3分
東京メトロ東西線高田馬場駅（3番出口）より徒歩約6分

NPO法人　日本ファイナンシャルプランナーズ協会
法人賛助会員・継続教育認定単位研修機関

株式会社 東京アプレイザル
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場1-31-18 高田馬場センタービル3階
TEL.0120-02-8822　FAX.03-3208-6255



第1講座 本郷 尚 氏
株式会社タクトコンサルティング 会長
税理士

【プロフィール】
昭和48年　税理士登録
昭和50年　本郷会計事務所開業
昭和58年　株式会社タクトコンサルティング 設立
平成15年　税理士法人タクトコンサルティング 設立
平成24年　株式会社タクトコンサルティング 会長に就任
不動産活用・相続・贈与・譲渡など資産税に特化したコンサルティングを展開。また、著書やセミナー等のあらゆる機会を通じて、相続対策の新しい考え方の普及にも力を入れている。

≪主な著書≫
「資産税コンサル、一生道半ば ～タクトコンサルティングの40年～」(清文社)
「相続の6つの物語 ～ 資産を使って楽しく生きる「自遊自財」～」(日本経済新聞出版社)
「こころの相続　幸せをつかむ45話」(言視舎)
「継ぐより分ける相続」(タクトコンサルティング)
「女の相続 six stories」(文芸社)
「発想を変えれば人生が変わる　生前相続」(文芸社)
「改訂新版　がんばれ大家さん!」(清文社)
「不動産M&A入門」(住宅新報社)
「心をつかめ!コンサルタント」(住宅新報社)
「ほんもののコンサルタントになる本」(住宅新報社)

第2講座 高木 真哉 氏
税理士法人タクトコンサルティング
税理士／公認会計士

【プロフィール】
平成15年　横浜市立大学商学部　卒業
平成19年　監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社
平成22年　公認会計士登録
平成26年　タクトコンサルティング　入社
同　　年　税理士登録
平成27,28年　日本公認会計士協会東京会
税務第二委員会委員

≪主な著書≫
「新・事業承継税制Q&A」(共著:日本法令)
「法務・税務のすべてがわかる!　事業承継実務全書」(共著:日本法令)
「不動産組替えの税務Q&A」(共著:大蔵財務協会)
「子会社管理の法務・税務」(共著:中央経済社)

第3講座 川嶋 克彦 氏
税理士法人タクトコンサルティング
税理士

【プロフィール】
平成14年　新電元工業株式会社　入社
平成21年　辻・本郷税理士法人　入社
同　　年　税理士試験合格
平成25年　タクトコンサルティング　入社
同　　年　税理士登録
相続、譲渡、事業承継から企業組織再編まで、資産税を機軸とした幅広いコンサルティング業務に携わる。
また、平成27年、28年中小企業基盤整備機構「事業承継セミナー」講師、税理士会支部研修講師、中小企業基盤整備機構主催「事業承継セミナー」「事業引継ぎ支援セミナー」講師をはじめ、各種セミナーの講師として活躍中。

≪主な著書≫
「平成30年度税制改正対応"守りから攻め"の事業承継対策Q&A」
(共著:ぎょうせい)他

第4講座 玉越 賢治 氏
税理士法人タクトコンサルティング
代表社員　税理士

【プロフィール】
関西大学経済学部卒業。商工中金、㈱リクルートを経て、
平 成 6 年　株式会社タクトコンサルティング入社
同　　年　税理士登録
平成15年　税理士法人タクトコンサルティング設立、代表社員就任

平成24年　株式会社タクトコンサルティング　代表取締役社長就任
相続・事業承継、資本政策、組織再編成、信託等、資産税に関する実務に携わる。

≪主な役職≫
中小企業庁「事業承継検討会」及び「事業引継ぎ検討会」委員
日本商工会議所「税制専門委員会」学識委員
東京商工会議所「税制委員会」及び「事業承継対策委員会」学識委員等を歴任
≪主な著書≫
「法務・税務のすべてがわかる!　事業承継実務全書」(共著:日本法令)
「新・事業承継税制の要点を理解する」(税務研究会出版局)
「金融機関のための事業承継の手引き」(編著:経済法令研究会)
「ここまで知っておきたい相続・贈与の実務対策」(中央経済社)　等多数

第5講座 亀山 孝之 氏
税理士法人タクトコンサルティング
税理士

【プロフィール】
昭和58年　早稲田大学商学部卒業
同　　年　東京国税局採用
税務署、国税庁を経て、主に東京国税局調査部において、
大企業の法人税等の調査や外国法人課税等の国際課税に係る
事案の調査や訴訟事務を担当（平成15年から国際税務専門官）。
平成19年　東京国税局辞職
同　　年　タクトコンサルティング入社。税理士登録

≪主な著書≫
「新・事業承継税制Q&A」(共著:日本法令)
「法務・税務のすべてがわかる!　事業承継実務全書」(共著:日本法令)
「非上場会社のための金庫株の税務Q&A」(共著:大蔵財務協会)
「平成30年度税制改正対応"守りから攻め"の事業承継対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
「不動産組替えの税務Q&A」(共著:大蔵財務協会)
「税理士なら知っておきたい　事業承継対策の法務・税務Q&A」(共著:中央経済社)
「資産家増税時代の"守りから攻め"の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)

第6講座 平松 慎矢 氏
税理士法人タクトコンサルティング
税理士／公認会計士

【プロフィール】
平成11年　滋賀大学経済学部卒業
平成12年　監査法人トーマツ入社
平成16年　公認会計士登録
平成18年　タクトコンサルティング入社
同　　年　税理士登録
平成20年　日本公認会計士協会東京会経営委員会 委員
不動産活用・相続・贈与・譲渡など資産税に特化したコンサルティングを展開
資産税を軸とした税理士として、執筆、講演も注力

≪主な著書≫
「法務・税務のすべてがわかる!　事業承継実務全書」(共著:日本法令)
「寄附による資産移転で大切な財産を生かす
一般社団・財団法人の税務と相続対策活用Q&A」(清文社)
「公益法人等へ財産を寄附した時の税務
～措置法40条の非課税制度の解説と記載例」(共著:　大蔵財務協会)
「資産家増税時代の"守りから攻め"の相続対策Q&A」(共著:ぎょうせい)
「もっと詳しく知りたい人のための相続大増税と節税ヒント」(共著:清文社)

第4講座 新事業承継税制の概要と留意事項
～特例措置を一般措置との比較で解説し、留意点の確認する～

2019年10月29日(火)
開催時間 13:00～16:00

講師 **玉越 賢治 氏**
税理士法人タクトコンサルティング
代表社員　税理士

ごあんない

中小企業の事業承継を強力に推進するため、2018年度税制改正により10年間の特例として事業承継税制の特例措置が創設されました。事業承継税制は、2009年の創設以来数次にわたる改正で使い勝手が良くなってきたとはいえ、これまでの一般措置では、雇用維持要件、対象株式割合、相続税の猶予割合等の点で中小企業経営者にとってはまだまだハードルが高い制度でした。昨年創設された特例措置では、雇用維持要件の実質撤廃、対象株式割合の上限廃止、相続税の猶予割合100%、複数承継者・後継者の容認、減免制度の創設等、制度全般にわたって大幅に緩和されたものとなっています。
本講座では、事業承継税制の特例措置を一般措置との比較を通じて解説し、押さえるべき留意事項をお伝えします。

講座内容

1. 事業承継支援策の歩みと全体像
2. 事業承継税制理解の前提となる贈与税の体系
3. 事業承継税制の概要
4. 一般措置と特例措置の比較
5. 特例措置の適用手続き
6. 特例措置適用にあたっての留意点
7. 遺留分制度の改正とその対応策

第5講座 非上場株式の税務上の時価の基本的な考え方

2019年11月12日(火)
開催時間 13:00～16:00

講師 **亀山 孝之 氏**
税理士法人タクトコンサルティング
税理士

ごあんない

一般に、財産の「時価」とは一定時における客観的交換価値をいい、当該財産につき、不特定多数の当事者間において自由な取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額をいいます。この「時価」の基本的な意義は、そのまま税務上の時価の意義でもありますが、相続税や贈与税の計算上、非上場株式の時価評価は財産評価基本通達の定めに基づいて行われます。また、所得税法及び法人税法上の非上場株式の時価評価の際にも、一定の修正条件の下、同通達の定めに基づく評価を行うことが原則として認められています。
以上の通り、税務実務において、非上場株式の時価算定は、同通達の定めを軸に展開されることが多く、時価に係る法令や通達を正しく解釈・適用してそれらに沿ってその算定を行うことが必要ですが、その一方で、財産評価基本通達の機械的な適用により算定される時価が、時価の基本的な意義から大きく外れる結果となっているような場合は、その算定された時価が否定される恐れが高まります。
本講座では、非上場株式の税務上の時価に関わる否認事例や裁判例・裁決例にも目を配りながら、下記「講座内容」により、各税法上の時価評価における基本的考え方から始め、実務上の注意点等を整理して説明いたします。

講座内容

1. 税務上の時価の基本的考え方(法人税法、所得税法、相続税法)
2. 非上場株式の時価に関わる法人税・所得税法の基本通達の内容
3. 評価通達又はその準用により非上場株式の評価をする場合の
「同族株主」・「同族株主以外の株主」の当否判定の重要性と「同族関係者」判定上の留意点
4. 税務上の時価評価の実務上の留意点(評価通達の機械的適用による評価が否認される場合など)

それらについて、参考にすべき裁判例、裁決例や否認事例をあげて説明します。
なお、財産評価基本通達の非上場株式の評価に係る一連の規定については、配当還元方式が適用されるか否かを定める同通達188を除き、その詳細を説明することはしません。

第6講座　相続税対策における社団・財団法人の活用とその課税関係 ～これだけは知っておきたいポイントの解説～

2019年11月26日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師　**平松 慎矢 氏**　税理士法人タクトコンサルティング　税理士　公認会計士

ごあんない

平成20年12月1日より一般社団・財団法人制度が施行されてから10年がたちました。今まで非常に設立の困難だった財団法人の設立が容易になりました。この財団法人の設立・運用及び社会的活動の拠点としてあるいは相続対策に生かすためにはどのような活用法があるのかなどを解説していきたいと思います。
まずは基本的な財団法人の法制度を理解していただき、その上で税務の基礎知識を習得していただきます。後半では、財団法人を利用してどのような相続対策あるいは相続税対策（2019年度改正を踏まえて）への活用が可能かなどを考察していきたいと思います。

講座内容

1. なぜ社団・財団法人を設立するのか
2. 一般社団・財団法人制度の概要
3. 公益法人制度と公益法人税制の概要
4. 法人税制と収益事業課税制度
5. 法人を利用した相続税・贈与税の回避を防止する措置
6. 公益法人に財産を寄附した場合の取扱い
7. 事例に基づく一般社団・財団法人活用のリスクと今後の対応

第7講座　海外に居住する相続人がいる場合の相続税・所得税等の取扱い ～所得税の国外転出（相続）時課税を中心に～

2019年12月10日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師　**山崎 信義 氏**　税理士法人タクトコンサルティング　情報企画部 部長　税理士　社会保険労務士　ＣＦＰ®認定者

ごあんない

国際化の進展にともない、海外に居住する相続人がいるケースが増えてきました。特に「国外転出（相続）時課税」の創設により、海外に居住する相続人が有価証券を相続する場合の税務上の取扱いについて理解が必要になっています。今回の講座では、国外転出（相続）時課税を中心に、海外に居住する相続人がいる場合の相続税・所得税等のポイントを解説いたします。

講座内容

1 海外に居住する相続人がいる場合の相続税制のポイント
（1）海外に居住する相続人がいる場合の税務上の留意点（概要）
（2）所得税申告時の留意点
（3）海外に居住する相続人がいる場合の相続税の小規模宅地特例の留意点

2 所得税の国内転出（相続）時課税制度のポイント
（1）相続又は遺贈により個人間で財産の移転があった場合の課税関係の原則
（2）「国外転出（相続）時課税」の創設の趣旨
（3）対象となる資産と対象となる居住者の範囲
（4）対象となる資産が非上場株式である場合のその価額の算定方法
（5）納税猶予制度の概要
（6）納税猶予の適用を受ける場合に提供する担保の種類
（7）準確定申告期限までに遺産が未分割の場合
（8）「国外転出（相続）時課税」の適用を受けた資産を譲渡した場合の取得価額の調整

第8講座　医療法人の相続・事業承継対策について ～医療法改正を経た近年の対策動向～

2019年12月24日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師　**小林 良治 氏**　税理士法人タクトコンサルティング　税理士

ごあんない

近年の医療法人をとりまく経営環境は医療法改正も影響し大きく変わろうとしております。医療業界においても医師の世代交代が進み、ますます早期の事業承継対策についての必要性が大きくなりつつあります。本講座においては医療法人制度の現状の再確認、従来型医療法人（経過措置医療法人）その他基金拠出型法人等の法人形態ごとについての特色及びその活用、個別対策について注意すべき点等について解説を行います。また平成29年10月1日施行の「認定医療法人制度」や対策事例等についても合わせて紹介していきます。

講座内容

1 医療法人制度と事業承継対策について
（1）医療法人制度の現状・概観
（2）医療法人の出資について
（3）医療法人の移行による対策とは？
（4）持分放棄と払戻について
（5）医療法人のM&A
（6）医業継続に係る相続税・贈与税納税猶予制度の活用について

2 事業承継対策についての個別事例研究
（1）出資持分の生前贈与活用
（2）MS法人活用事例
（3）出資持分移転事例
（4）最新事例のご紹介

第9講座　「信託」を活用した事業承継・相続対策

2020年1月7日（火）
開催時間 13:00～16:00

講師　**宮田 房枝 氏**　税理士法人タクトコンサルティング　税理士

ごあんない

信託法の大改正により、信託は我々にとって身近な制度となりました。そして、これまでは対策が難しいなと思っていたような場面でも、信託を活用すれば簡単に解決できるという場面もあることから、事業承継や相続対策に関するアドバイスを行う上で、これからは「信託」の知識が必要不可欠になると考えられます。本講座では、この信託の概要と活用例を紹介します。

講座内容

1 信託とは

2 事例紹介(予定)
（1）認知症に備えた活用法
（2）遺言書としての活用法
（3）浪費癖のある子供の無駄遣い防止のための活用法
（4）非上場会社の事業承継における活用法
（5）不動産流通税対策としての活用法

3 民事信託と商事信託の使い分け

4 相続対策のために信託を活用する場合の主な留意点等